

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社シンプレクス・ホールディングス
【英訳名】	Simplex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 英樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋1丁目4番1号
【電話番号】	03（3278）6750
【事務連絡者氏名】	執行役員 澤田 正憲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目4番1号
【電話番号】	03（3278）6750
【事務連絡者氏名】	執行役員 澤田 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	10,418,971	11,654,316	14,988,344
経常利益（千円）	1,739,748	1,262,468	2,514,947
四半期（当期）純利益（千円）	1,019,984	669,613	1,448,615
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,020,915	689,733	1,464,048
純資産額（千円）	7,045,861	7,961,051	7,499,050
総資産額（千円）	10,491,786	10,946,154	11,521,091
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,847.29	1,206.27	2,621.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,778.49	1,187.85	2,519.51
自己資本比率（％）	62.6	67.8	60.8

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	597.30	178.58

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

i. 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、

連結売上高	11,654,316千円	(前年同期比)	11.9 %増)
連結営業利益	1,258,590千円	(前年同期比)	29.4 %減)
連結経常利益	1,262,468千円	(前年同期比)	27.4 %減)
連結四半期純利益	669,613千円	(前年同期比)	34.4 %減)

となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績において特記すべき事項は以下のとおりであります。

① 売上高は、前年同四半期連結累計期間を上回って好調に推移しましたが、システムインテグレーションにおいて低採算案件が3件発生したことによる売上高総利益率の低下をカバー出来ず、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同四半期を下回る業績となりました。

② 売上高は、前第2四半期より連結子会社化したバーチャレクス・コンサルティング株式会社が9ヶ月間通して寄与したことなどにより、11,654,316千円（前年同四半期10,418,971千円）と前年同四半期を上回る結果（前年同四半期比11.9%増）になりました。

売上高総利益率は、当期にシステムインテグレーションにおいて低採算案件が3件発生したことなどより、37.8%（前年同四半期42.7%）と前年同四半期を大幅に下回りました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費1,221,064千円（前年同四半期1,059,115千円）を計上した影響などにより3,141,271千円（前年同四半期2,661,264千円）と増加し、売上高販管費率は27.0%（前年同四半期25.5%）と前年同四半期を上回りました。研究開発費の増加は、Voyager Trading Cloudへの研究開発が主な要因であり、当該プロジェクトは一部顧客において7月よりサービスインしております。

また、当社100%子会社である株式会社シンプレクス・コンサルティングにおいて、同社顧客であるスター為替証券様で平成23年8月に発生したシステム障害に起因して、契約条項に基づく当社賠償責任の範囲における損害賠償の支払いを行う可能性が高いことを勘案し、損害賠償の金額と見込まれる31,673千円を引当金として特別損失に計上しております。

この結果、営業利益は1,258,590千円（前年同四半期1,783,090千円、前年同四半期比29.4%減）、経常利益は1,262,468千円（前年同四半期1,739,748千円、前年同四半期比27.4%減）、四半期純利益は669,613千円（前年同四半期1,019,984千円、前年同四半期比34.4%減）と前年同四半期を下回りました。

③ セグメント別では、システムインテグレーションの売上高は、バーチャレクス・コンサルティング株式会社の売上が9ヶ月間通して寄与したことなどより、3,712,211千円（前年同四半期3,312,206千円）と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。一方、低採算案件が3件発生したことから売上高総利益率は31.5%（前年同四半期40.8%）となりました。

保守の売上高は、1,295,833千円（前年同四半期1,177,386千円）、売上高総利益率は52.2%（前年同四半期54.1%）であり、前年同四半期とほぼ同水準で推移しました。

UMS（導入）の売上高は、Voyager Trading Cloudへの切替案件が順調に推移し、1,256,707千円（前年同四半期1,239,156千円）と前年同四半期とほぼ同水準となりました。売上高総利益率は55.1%（前年同四半期56.1%）であり前年同四半期と同水準に推移しました。

UMS（サービス）の売上高は、インセンティブ収入が当初計画をやや下回り、3,775,764千円（前年同四半期3,589,423千円）となりました。売上高総利益率は、当第2四半期で一部の顧客において品質改善を実施したことにより、38.6%（前年同四半期39.4%）と前年同四半期並みにとどまりました。

また、バーチャレクス・コンサルティング株式会社の連結子会社化により前第2四半期より新設されたアウトソーシングの売上高は1,551,170千円、売上高総利益率は22.1%となっております。

④ 分野別の売上では、ディーリング分野は、大型システムインテグレーションのテストプロジェクト案件の売上寄与により大きく増加しました。インターネット取引分野は、Voyager Trading Cloudへの切替案件が順調に推移し、前年同四半期と同水準で推移しました。また、CRM／SFAシステム分野は、バーチャレクス・コンサルティング株式会社の連結子会社化により大きく増加しました。

⑤ 当第3四半期連結会計期間末における受注残高は、9,353,653千円（前年同四半期末10,176,916千円、前年同四半期末比8.1%減）となりました。当四半期において都銀向け大型SI案件の受注が内定するなど受注環境は好調であります。内定から正式受注までの期間が長期化し当四半期受注高としての計上ができず、受注高/受注残高についても低調な結果に終わりました。引き続き、受注が内定した案件の正式受注プロセスを急ぐとともに、大型SI案件の獲得と次世代インターネット取引システムVoyager Trading Cloudの早期拡販に全社一丸となって取り組み、更なる業績拡大につながるよう案件の掘り起こしに注力します。

ii.セグメント別の業績

セグメント別の売上及び売上高総利益率の推移を示すと以下のとおりになります。

① 売上の報告セグメント別の概況

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減 (千円)
	売上 (千円)	利益率 (%)	売上 (千円)	利益率 (%)	
システムインテグレーション	3,312,206	40.8%	3,712,211	31.5%	400,004
システム保守	1,177,386	54.1%	1,295,833	52.2%	118,446
UMS(導入)＊1	1,239,156	56.1%	1,256,707	55.1%	17,551
UMS(サービス)＊1	3,589,423	39.4%	3,775,764	38.6%	186,340
アウトソーシング＊2	936,419	19.3%	1,551,170	22.1%	614,751
その他＊3	164,377	100.0%	62,629	100.0%	△101,747
総合計	10,418,971	42.7%	11,654,316	37.8%	1,235,345

＊1 UMSとは、Universal Market Serviceの略で、顧客の収益等にリンクした形の契約となっているサービス全般を指します。

＊2 前第2四半期連結会計期間より、バーチャレクス・コンサルティング株式会社の連結子会社化に伴い新たな報告セグメント（アウトソーシング）を追加しております。

＊3 大半がハードウェアなどの物品販売によるものであります。

② 売上の分野別の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ディーリングシステム	2,531,217	3,657,984	1,126,766
CRM／SFAシステム	2,046,294	2,548,844	502,550
インターネット取引システム	5,451,568	5,331,232	△120,336
その他	389,890	116,255	△273,635
計	10,418,971	11,654,316	1,235,345

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,221,064千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	589,955	589,955	東京証券取引所市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	589,955	589,955	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	589,955	—	368,480	—	316,900

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 34,369	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 555,586	555,586	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	589,955	—	—
総株主の議決権	—	555,586	—

② 【自己株式等】平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)シンプレクス・ホールディングス	東京都中央区日本橋1-4-1	34,369	—	34,369	5.83
計	—	34,369	—	34,369	5.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034,159	4,085,006
売掛金	1,565,250	1,466,351
未収入金	986,982	1,219,674
有価証券	—	298,269
仕掛品	65,395	389,253
未収還付法人税等	158,318	—
繰延税金資産	143,204	142,773
前払費用	331,795	339,340
その他	32,252	103,224
貸倒引当金	△1,575	—
流動資産合計	8,315,783	8,043,892
固定資産		
有形固定資産	739,098	733,935
無形固定資産		
のれん	334,248	270,634
その他	303,272	497,819
無形固定資産合計	637,520	768,453
投資その他の資産		
投資有価証券	652,878	264,335
長期前払費用	52,019	34,419
敷金及び保証金	809,434	721,640
保険積立金	19,526	20,334
繰延税金資産	211,019	274,832
その他	83,810	84,310
投資その他の資産合計	1,828,689	1,399,872
固定資産合計	3,205,308	2,902,261
資産合計	11,521,091	10,946,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,024	391,435
短期借入金	583,863	631,147
未払金	1,137,003	621,900
未払費用	96,084	154,151
未払法人税等	509,715	159,550
前受金	75,317	165,221
賞与引当金	72,058	293,882
役員賞与引当金	—	76,304
開発損失引当金	—	19,017
障害損失引当金	—	31,673
その他	308,985	99,708
流動負債合計	3,317,052	2,643,991
固定負債		
長期借入金	682,439	324,711
負ののれん	22,549	16,399

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債合計	704,988	341,110
負債合計	4,022,041	2,985,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,480	368,480
資本剰余金	316,900	316,900
利益剰余金	7,811,228	8,155,975
自己株式	△1,463,933	△1,399,590
株主資本合計	7,032,676	7,441,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,728	△15,560
為替換算調整勘定	△5,700	△7,199
その他の包括利益累計額合計	△24,428	△22,760
新株予約権	91,762	124,554
少数株主持分	399,039	417,491
純資産合計	7,499,050	7,961,051
負債純資産合計	11,521,091	10,946,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,418,971	11,654,316
売上原価	5,974,615	7,254,455
売上総利益	4,444,355	4,399,861
販売費及び一般管理費	2,661,264	3,141,271
営業利益	1,783,090	1,258,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,113	7,832
負ののれん償却額	4,099	6,149
還付加算金	17	7,137
雑収入	1,480	9,180
営業外収益合計	18,711	30,300
営業外費用		
支払利息	16,299	12,663
為替差損	887	324
持分法による投資損失	35,811	—
雑損失	9,055	13,433
営業外費用合計	62,053	26,421
経常利益	1,739,748	1,262,468
特別利益		
関係会社株式売却益	24,910	—
投資有価証券売却益	—	20,700
新株予約権戻入益	—	1,492
段階取得に係る差益	76,413	—
特別利益合計	101,323	22,192
特別損失		
事務所移転費用	68,431	—
固定資産除売却損	2,894	4,543
障害損失引当金繰入額	—	31,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128,329	—
投資有価証券売却損	181	1,932
特別損失合計	199,836	38,148
税金等調整前四半期純利益	1,641,236	1,246,512
法人税、住民税及び事業税	611,450	564,565
法人税等調整額	△45,294	△6,117
法人税等合計	566,156	558,447
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,080	688,064
少数株主利益	55,095	18,451
四半期純利益	1,019,984	669,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,080	688,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,327	3,168
為替換算調整勘定	△2,837	△1,499
その他の包括利益合計	△54,165	1,668
四半期包括利益	1,020,915	689,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965,819	671,281
少数株主に係る四半期包括利益	55,095	18,451

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,850,000 千円	当座貸越極度額 3,350,000 千円
借入実行残高 10,000 千円	借入実行残高 150,000 千円
差引 2,840,000 千円	差引 3,200,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	414,630 千円	354,583 千円
のれんの償却額	42,409 千円	63,613 千円
負ののれんの償却額	△4,099 千円	△6,149 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月20日 定時株主総会	普通株式	219,936	400.0	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月19日 定時株主総会	普通株式	265,922	480.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	システム インテグレー ション	システム 保守	UMS (導入)	UMS (サービス)	アウトソー シング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,312,206	1,177,386	1,239,156	3,589,423	936,419	10,254,593	164,377	10,418,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,312,206	1,177,386	1,239,156	3,589,423	936,419	10,254,593	164,377	10,418,971
セグメント利益	1,352,102	636,615	694,590	1,415,689	180,979	4,279,977	164,377	4,444,355

(注)「その他」の区分は、主にハードウェアなどの物品販売であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,279,977
「その他」の区分の利益	164,377
のれんの償却額	△42,409
全社費用(注)	△2,618,855
四半期連結損益計算書の営業利益	1,783,090

(注)全社費用は、のれんの償却額を除く販売費及び一般管理費であり報告セグメントに直接帰属しないものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、バーチャレクス・コンサルティング株式会社を連結子会社化したことに伴い、のれん及び負ののれんが発生しております。なお、当該のれん及び負ののれんについては報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は42,409千円、負ののれんの償却額は4,099千円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は355,453千円、負ののれんの未償却残高は24,599千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	システム インテグレー ション	システム 保守	UMS (導入)	UMS (サービス)	アウトソー シング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,712,211	1,295,833	1,256,707	3,775,764	1,551,170	11,591,687	62,629	11,654,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,712,211	1,295,833	1,256,707	3,775,764	1,551,170	11,591,687	62,629	11,654,316
セグメント利益	1,168,326	676,201	693,041	1,456,776	342,886	4,337,232	62,629	4,399,861

（注）「その他」の区分は、主にハードウェアなどの物品販売であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,337,232
「その他」の区分の利益	62,629
のれんの償却額	△63,613
全社費用（注）	△3,077,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,258,590

（注）全社費用は、のれんの償却額を除く販売費及び一般管理費であり報告セグメントに直接帰属しないものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,847円29銭	1,206円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,019,984	669,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,019,984	669,613
普通株式の期中平均株式数(株)	552,152	555,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,778円49銭	1,187円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,358	8,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当社は平成24年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
1. 取得の理由 1株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得に係る事項の内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 10,000株(上限) ③株式取得価額の総額 250,000千円(上限) ④取得する期間 平成24年1月26日～平成24年2月29日 ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社シンプレクス・ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小坂 義人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンプレクス・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンプレクス・ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月25日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。